

衆議院議員

東京20区野党代表
日本共産党

とおる

宮本 徹



国会通信

2021年6月 No.56

宮本徹事務所

東村山青葉町2-29-2

TEL:042(391)4139

FAX:042(395)7069

オリンピックよりも、「コロナ対策」に集中を ワクチン接種、水際対策、暮らしの支援を

6月2日、私の質問に対して、尾身茂コロナ分科会長が、東京五輪・パラリンピックの開催について、「今の状況でやるというのは普通はない。このパンデミック(世界的流行)で」と述べたことが、メディアで大きく報道されました。尾身会長は、オリンピックを開催すれば、感染拡大のリスクがあること、開催するのであれば規模を最小化し、管理体制を強化する必要がありますと繰り返し指摘しています。感染拡大が広がれば、失われる命がです。

政治が一番にやらなくてはならないことは、国民の命を守ることです。私は、今夏のオリンピックを中止すれば、その分、ワクチン接種の加速、水際対策のためのホテルの確保、遅れている事業者への協力金の支給の迅速化など、マンパワーと資源をコロナ対策に集中できると提案しています。

● 感染力の強いデルタ株をふまえ、

業界別ガイドラインの改定を提案。
● 入所施設以外の介護施設職員、障害者福祉の職員・利用者、保育士などのワクチン接種順位の引き上げを提案。

● 飲食店の換気対策について、CO2モニターを活用して、改善のアドバイスをすることを求めてきましたが、ようやく政府もその旨、自治体あてに文書をだしました。CO2モニターの無料配布をおこなうことをくり返して求めています。



病床確保、医療・福祉従事者への支援法提出

立憲民主党と共同で、検査拡充、病床確保をすすめる、医療・介護・障害者福祉・児童福祉従事者らへの慰労金支給をおこなう法案を衆院に提出しました。



衆院厚生労働委 午後1時すぎ
今この状況でやるというのは普通はない
このパンデミック(世界的大流行)で



建設アスベスト被害者救済の法律を全会一致で可決
(6月2日衆院厚生労働委員会)

建設アスベスト訴訟で国と建材メーカーの責任を認めた最高裁判決を受け、建設アスベストによる健康被害を受けた労働者や遺族などを対象に、国が迅速に補償・救済する仕組みをつくる建設石綿給付金法が成立しました。建材メーカーはこの枠組みに入っていません。野党からの提案で、法律に、建材メーカーの補償のあり方の検討を盛り込みました。武蔵村山にお住まいの原告の「建材メーカーにまず謝らせよ」との声も紹介し、大臣に建材メーカーを含めた基金をつくることを迫っています。また、日常的に人工呼吸器などの医療的ケアが必要な児童と家族の支援法が成立しました。

建設石綿給付金法 医療的ケア児支援法 成立



Zoomによる「三ツ星議員」表彰式にて。
左は田原総一郎氏。右は宮本徹。

政策NPO万年野党による国会議員活動評価「三ツ星議員」の表彰式が6月8日、Zoomで開かれました。受賞あいさつで私は「この1年、コロナパンデミックに対し、与野党は関係ないとの立場で頑張ってきた。今後がんばります。」と述べました。政策NPO万年野党の田原総一郎会長から「野党で一番がんばっている。立憲、国民と何とか連携を」と問われたので、「しっかりと話し合いを積み重ね、政権を変えたい」と述べました。

『三ツ星議員』として表彰

「減らない年金」へ改善を

今の年金制度は「マクロ経済スライド」によって、基礎年金部分は将来3割減になります。私は一昨年前から、減らない年金制度への一案として、基礎年金と厚生年金の積立金の財政統合(調整)をして、国庫負担を増やすことを提案してきました。昨年末、厚生労働省も、財政統合(調整)をした場合の推計をはじめて発表しました。これをやれば、モデル年金世帯の3.4倍の方までの年金は現行制度よりも減

少幅が小さくなります。(ごく一部の)高所得者層をのぞく。田村厚労大臣も「今言われている年金制度の、いかなれば弱点を補う方法のひとつである」と応じました。一方、財政制度等審議会は、保険料の拠出期間を今の60歳から65歳まで45年間に延ばし、延長分を全て保険料財源で賄うことを打ち出しました。国庫負担なしは問題です。

最低賃金の抜本引き上げを

コロナ禍で進んだ格差是正のために、中小企業支援とセットで最低賃金を抜本的に引き上げることが求めました。最低賃金はフランス1302円、イギリス1302円、ドイツ1206円、米州平均1060円に対し、日本は加重平均で902円。世界各国ではコロナ禍でも最賃を引上げています。人間らしい生

活に必要な最低賃金は時給1500円と指摘されています。最低賃金引き上げには、社会保険料減免や助成金など中小企業への直接支援が必要です。田村厚生労働大臣は「なるべく早く加重平均1000円を実現したい」と述べるだけでした。

男性育休促進で、ジェンダー平等を前へ

男性「産休」をもうける育児・介護休業法が改正されました。ジェンダー平等先進国のアイスランドでは、男女が3ヶ月交代で育休を取得する仕組みをもうけたことで社会のジェンダー平等がすすんだといわれています。厚生労働省の調査で

は、男性の育休取得がすすまない最大の理由が「世帯収入」が減ることです。背景には男女の賃金格差があります。男女の賃金格差の是正と、育休のうち男女とも3ヶ月間、賃金100%補償を提案しました。

新型コロナ後遺症、早急な労災認定を

介護施設でクラスターが発生し、陽性者である入居者の対応をしてきた介護福祉士がコロナに罹患し、療養中は労災認定されましたが、その後、後遺症で仕事に行けず無

収入なのに、労災認定が遅れて、生活に困窮しているという悲鳴の声がとどきました。国会では是正を求め、大臣も「迅速に対応する」と答弁。

予防接種健康被害救済制度の周知を

どんな有効性、安全性が高いワクチンでも、稀に重い副反応がおきます。予防接種法にもとづく接種での健康被害は、医療費など国がだす救済制度があります。市町村を通じて、国に申請します。認定に当たっては「厳密な医学的な

因果関係までは必要とせず、接種後の症状が予防接種によって起こることを否定できない場合も対象とすることという方針で審査が行われています。制度を広く周知することを政府に求めています。

空襲被害者救済法、次期国会でこそ

今国会、「空襲被害者救済法」は、超党派議連で法案をまとめながら、与党の党内手続きが進まず、法案提出が見送られました。自民党の二階俊博幹事長が「われわれの代でやらないといけない課題だ」述べていたにもかかわらずです。

家族を失い孤児となり、心身に障害と傷を負い筆舌に尽くし難い塗炭の苦しみを味わってきた空襲被害者に対して、76年間、国は何の補償もしていません。私は、救済法成立は、国会議員の責任だと主張し、空襲被害当事者が求めている普義偉首相との面談の実現にむ

けて働きかけるよう田村大臣に求めました。



宮本議員の質問を傍聴する全国空襲被害者連絡協議会のみなさん。6月11日衆院厚生労働委員会にて。



「保険で良い歯科診療を」全国連絡会の署名提出集会で挨拶(6月3日)。子どもの歯科矯正の保険適用拡大を求める請願も、衆院で採択に。



首都圏の建設関係労働組合でつくる「建設アクション実行委員会」による消費税5%引き下げなどを求める署名提出(6月8日)



「土地利用規制法案」廃案を求める宣伝。写真は6月10日新宿駅西口にて。